



2021年4月27日

各 位

会 社 名 株式会社中山製鋼所
代表者名 代表取締役社長 箱守 一昭
(コード番号 5408 東証第一部)
問合せ先 専務取締役 中村 佐知大
(TEL 06-6555-3035)

中部鋼鉄株式会社との包括的業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は本日開催の臨時取締役会において、中部鋼鉄株式会社との間で、両社の競争力強化と両社の重点課題に取り組むための協働関係の構築につき合意し、包括的業務提携契約を締結することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

将来的な国内鉄鋼需要の減少や国際的な競争激化に対応していくために、製造品種が鋼板中心である両社が協力して提携策を実行し相互にメリットを得ることを狙いとするものです。特に、地球温暖化対策の観点から将来的に拡大が予想される電気炉鉄源での連携に取り組んでまいります。

また「脱炭素社会」「循環型社会」への貢献など時代の要請に共に応えていくために、両社で協働してSDGsへの取り組みを強化してまいります。

2. 業務提携内容

昨年11月に公表しました通り、提携検討委員会のもとで以下の4項目について分科会を設置し検討を進めてまいりました。

- (1) 製品・半製品の製造受委託等両社の生産設備の相互有効活用
- (2) 生産、設備修繕、原材料調達、製品物流面での相互協力
- (3) 製鋼工程での生産面・技術面での相互協力
- (4) グループ会社も含めた両社のネットワークの相互有効活用

このうち、(1)製品・半製品の製造受委託等両社の生産設備の相互有効活用について、次の通り主要項目で合意いたしました。

① 厚板製品の一部の製造受委託

中山製鋼所が電気炉特性を活かした厚板の製造の一部を中部鋼鉄に委託します。中山製鋼所にとっては新たな厚板製造委託先の確保が出来るとともに、中部鋼鉄にとっては厚板生産の増加に繋がります。

② スラブ製造受委託での鋼種と数量の拡大

中山製鋼所で製造していない広幅スラブの製造をこれまでも中部鋼鉄に委託してきましたが、委託鋼種と委託数量を拡大します。数量は年間10万トン程度を予定しており、中山製鋼所にとっては中部鋼鉄がスラブの主要調達先になるとともに、中部鋼鉄にとっては電気炉生産の大幅な増加に繋がります。

さらに、電気炉メーカーとして「脱炭素社会」「循環型社会」に貢献すべく、両社の重点課題に取り組むための協働関係の構築につき合意しました。

③ 中部鋼鉄の電気炉更新計画への中山製鋼所の協力

中部鋼鉄が検討している電気炉更新計画に、中山製鋼所は建設期間中の円滑な事業遂

行に協力するとともに、中部鋼板への委託数量の拡大に向けて協力してまいります。電気炉製品の生産・販売の拡大を図ることは、鉄鋼製品全体でのCO2排出量の削減や鉄スクラップの有効活用による再資源化の促進に繋がります。

④ 時代の要請であるカーボンニュートラルに向けた協働

CO2 排出量削減対策、電気炉製鋼法による製造可能品種の拡大、資源リサイクルでの協働など、環境面でのSDGsへの取り組みを両社で進めてまいります。

鋼板・スラブの輸送および副原料・資材等の共同購入での相互協力やグループ会社についても商事部門の提携を検討することにつき合意し、引き続き提携検討委員会および分科会で検討してまいります。また、鉄源連携を中心に圧延や設備修繕など多岐に亘って提携検討を行うよう両社の製造部門による常設の定例会議を設置いたします。今後、提携内容が固まり次第順次実行に移してまいります。

3. 業務提携の相手先の概要

(1)商号	中部鋼板株式会社(証券コード 5461)		
(2)所在地	愛知県名古屋市中川区小碓通五丁目1番地		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 重松 久美男		
(4)事業内容	鉄鋼製品の製造・販売、エンジニアリング、物流、レンタル事業		
(5)資本金	59億円(2020年3月末現在)		
(6)設立年月	1950年2月		
(7)大株主及び持株比率※	中部鋼板取引先持株会 10.51%、三井物産スチール株式会社 9.22%		
(8)当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項はありません	
	人的関係	記載すべき事項はありません	
	取引関係	半製品(広幅スラブ)の製造を委託	
	関連当事者への該当状況	該当いたしません	
(9)当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2018年3月	2019年3月	2020年3月
連結純資産	58,417百万円	59,036百万円	61,151百万円
連結総資産	67,517百万円	68,626百万円	68,276百万円
1株当たり連結純資産	2,069.03円	2,126.67円	2,199.33円
連結売上高	45,337百万円	52,234百万円	44,474百万円
連結営業利益	3,016百万円	2,812百万円	4,650百万円
連結経常利益	3,044百万円	2,897百万円	4,656百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,354百万円	1,725百万円	2,747百万円
1株当たり連結当期純利益	83.89円	61.94円	99.61円
1株当たり配当金	19.00円	17.00円	30.00円

※持株比率は、自己株式を控除して算出しております(2020年3月末現在)。

4. 日程

(1)取締役会決議日	2021年4月27日
(2)契約締結日	2021年4月27日
(3)業務提携開始日	2021年4月27日

5. 今後の見通し

本業務提携が2022年3月期の当社連結業績に与える影響は、2021年5月7日に公表予定の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」における連結業績予想に反映いたします。本業務提携は、中長期的に両社の企業価値向上に大きく資するものと考えており、今後、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上